

「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」の評価

(総務部地域振興課)

1 要旨

総合特別区域法(平成 23 年法律第 81 号)に基づき総合特別区域計画の認定を受けた「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」について、令和6年度取組評価書に対する内閣府の専門家等による評価が行われ、令和 7 年 12 月に結果が公表された。評価の結果、「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」は、観光・まちづくり分野において、全国1位となり、旧分野(まちづくり等分野)を含めて 9 回目の 1 位となった。

○「観光・まちづくり」分野の評価結果

1位 / 5特区(R6:1位/5特区)

評価結果	総合特別区域名	指定自治体
4.5	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区	静岡県
4.2	京都市地域活性化総合特区	京都市、京都府
4.1	奈良公園観光地域活性化総合特区	奈良県

○ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区の評価結果

項目	R6 評点	【専門家所見】
I 目標に向けた取組の進捗	4.4	・令和6年度の最大成果とされる「地域循環共生圏」について、クラフトビール文化を活用した具体的なプロジェクトが進捗しているのは評価できる。本物の文化として地域に根付かせるためにも、マーケットの変化に対応できるような柔軟性や持続可能性についての十分な配慮が求められる。
II 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	4.7	・本特区では、生活圏域を意識した共生圏を設定することで市町村単独で取り組みづらい事業の推進を図っている点、着実に実施されていると評価できる。
III 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	4.5	・都市間の高規格幹線道路とともに地域内の公共交通の整備も進めている点など、県の役割を適切に捉えた施策が展開されており、着実に実施されていると評価できる。
総合評価結果 【(I + II + III × 2) / 4】	4.5	・一部地域で先導的に進んでいる事業が見受けられるが、これをリーディングプロジェクトとして、他地域でも知恵を活用していくことが期待される。
		・地球温暖化の影響や南海トラフ地震の可能性を考慮すると、防災・減災分野の取り組みはますます重要になっていると言えるが、着実に成果をあげており評価できる。
		・全体的には概ね順調に推移しているということで、評価できる。
		・地域成長の分野についても、首都圏と近接する立地的強みを活かしながら着実に成果をあげている。
		・全体を通じて企業誘致、成長分野における事業化、商品開発等が進められており評価される。
		・国の支援制度の活用、また独自の取組においても、多様かつ着実な進捗が確認される。

## 2 本年度の評価書(令和7年度の取組評価)

令和7年度評価書では、令和6年度評価における専門家所見に対し、それぞれに対応する形で取組を記載した。

令和7年度の目標値に対する進捗状況については、12項目の数値目標のうち、「農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数」、「移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数」、「高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率」及び「国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数」の4項目について、数値目標を達成した。

○取組の進捗…集計中(R6 評点:4.3)

評価指標	数値目標	目標 (R7)	実績 (R7)	進捗度	寄与度	進捗度	評点
防災・減災機能の充実・強化	地震・津波アクションプログラム 2023 において目標を達成したアクションの割合	16.6%	15.3%	92%	50%	94%	4
	“ふじのくに森の防潮堤づくり”の整備延長	29,480m	27,613m	96%	25%		
	津波避難施設による要避難者カバー率	100%	98.5%	98%	25%		
地域資源を活用した新しい産業の創出・集積	企業立地件数	累計 300件	累計 184件	61%	33%	-	-
	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数	累計 476件	2026年 7月公表	-	33%		
	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	累計 760件	累計 767件	101%	33%		
新しいライフスタイルの実現の場の創出	豊かな暮らし空間創生住宅地区画数	累計 600区画 (H26-R7)	累計 379区画 (H26-R7)	69%	50%	89%	4
	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	3,000人	3,395人	109%	50%		
脱炭素社会・SDGsの実現	再生可能エネルギー導入量	68.8万kl	2027年 4月公表	-	-	-	-
	県内の温室効果ガス排出量削減率	-32.6%	2028年 2月公表	-	-		
暮らしを支える基盤の整備	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率	84.7%	84.7%	100%	50%	104%	5
	国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数	累計 60件	累計 65件	108%	50%		